

論文内容要旨

| | | | |
|---|------------------------------|-----|---------|
| 報告番号 | 乙 先 第 28 号 | 氏 名 | 金 井 純 子 |
| 学位論文題目 | 災害時の高齢者及び障害者施設における避難確保計画のあり方 | | |
| <p>内容要旨</p> <p>近年、全国各地で深刻な自然災害が発生し、高齢者施設など要配慮者利用施設で多くの犠牲者が発生している。本研究は、社会福祉施設を要援護者利用施設として画一的な対策が講じられている現状に問題意識を持ち、立地、建物、事業形態、利用者の障害特性など個別性を考慮した実効性の高い防災対策の提案を目指したものである。</p> <p>東日本大震災では、沿岸に立地する特別養護老人ホームや、市街地に立地するグループホームの被害が顕著であったことから、現地調査や被災施設への聞き取り調査を行い、立地特性、建物特性が被害に影響していることが分かった。震災の教訓を活かすため、徳島県の高齢者施設を対象に、GIS分析やアンケート調査等を実施し津波リスクを評価した。その結果、約30%の高齢者施設が浸水する可能性があり、特に県南の一部の施設では10mを越す津波の危険があり、県北は浸水エリア外への移動が困難で、高齢者の緊急搬送に大きな問題があることを明らかにした。また、グループホームの建物はほとんどが低層で、約30%は自施設での垂直避難では利用者の安全が担保できないことも分かった。</p> <p>近年の豪雨災害では、2011年紀伊半島豪雨、2013年秋田・岩手豪雨、同京都・滋賀豪雨、2014年四国水害で被災した高齢者施設及び障害者施設を対象にインタビュー調査を行った。各施設の標高と浸水高、最寄りの水位情報等をもとに、浸水状況と避難行動の時間経過を整理した。切迫避難した施設はいずれも外部からの避難指示による受動的な行動であったが、浸水前に早期避難した施設は、河川の水位情報を参考に自ら判断して行動していたことが分かった。また、2014年台風11号による那賀川の氾濫で浸水孤立した特別養護老人ホームS荘と複数の支援機関に聞き取りを行った結果、地域レベルの支援体制づくりが早期の事業再開に大きく影響することが分かった。</p> <p>これらの結果を踏まえて、社会福祉施設が避難確保計画を作成する上で、避難行動の目安づくり、地域レベルの支援体制づくりが重要であることを明らかにした。</p> <p>また、社会福祉施設における実効性の高い避難訓練方法として「災害時アクションカードを使った防災対策」を提案した。実効性を高めた主な要因は、夜間は職員不在という状況もあり、利用者の自律心とチームワーク向上を狙って、避難誘導係や情報収集係などの役割分担制（アクションカードの特徴）に挑戦したことである。利用者特性を考慮した訓練によって、利用者の意欲とソーシャルスキルが向上し、減災行動に繋がったと考えられる。また、社会福祉施設が備えるべき災害対応力として、世話人の災害対応力、利用者の緊急避難力、近隣住民による支援力、社会福祉法人の事業継続力、の4つを提示した。</p> | | | |

論文審査の結果の要旨

| | | | |
|--|---------------------------------|-----|-------|
| 報告番号 | 乙 先 第 28 号 | 氏 名 | 金井 純子 |
| 審査委員 | 主査 武藤 裕則 副査 中野 晋 副査 上月 康則 | | |
| 学位論文題目 災害時の高齢者及び障害者施設における避難確保計画のあり方 | | | |
| 審査結果の要旨 本研究は高齢者や障害者など避難支援の必要な利用者が入居する社会福祉施設の防災対策の高度化手法に関するものである。東日本大震災や最近の豪雨災害で被災した社会福祉施設についてインタビュー調査や各種報告資料等の分析を通して社会福祉施設の被災実態と復旧状況について、事例の収集と整理を行い、それらから抽出された課題を分析して、災害時の社会福祉施設の業務継続のあり方について提示することに成功した。さらに、社会福祉施設の事業者と協働して、徳島市内の障害者グループホームで、津波避難確保計画の策定実践を行った。具体的には津波避難計画の策定、避難訓練の継続的实施、近隣住民との協働など、効果的な避難確保計画の作成手法とそのあり方について実践的研究を通して提示し、社会福祉施設の防災対策を推進する上で有用な研究となっている。また、大災害時には高齢者や障害者など、いわゆる「災害弱者」の支援を中心になってあたることとなる基礎自治体の職員を対象に被災者支援業務についての意識調査を実施し、基礎自治体のBCP策定上の課題の抽出を行っている。こうした調査も自治体のBCP策定を進める上でも有益な調査研究となっている。 本研究は、災害時の高齢者や障害者福祉施設の業務継続力を高める上で必要となる避難確保計画のあり方をまとめたものである。南海トラフ地震などの低頻度で大規模な災害の発生が危惧される中、この研究は極めて重要で有用な研究である。 以上から、本論文は博士（工学）の学位授与に値するものと判定する。 | | | |